

令和 3 年 6 月 20 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04674

研究課題名（和文）1970-80年代の公教育批判の諸実践と教育思想の転回に関する歴史社会学的研究

研究課題名（英文）A Historical Sociological Study on the Criticism of Public Education System and Outcomes of Educational Thoughts in Japan from the 1970s to the 1980s

研究代表者

森 直人 (Mori, Naoto)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：10434515

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、1970-80年代の日本で公教育批判の諸実践を担った社会運動や関係者への調査をもとに、当時の実践の基底にあった社会認識・社会批判と、実践の運動/事業化を情動的に支えた信念とを析出することである。分析の結果、1970-80年代の日本における公教育批判の諸実践と教育思想の展開が、20世紀初頭のアメリカにおける進歩主義教育の批判的実践が「the social」概念との関連で有したのと同様の両義性を帯びるものであったことが明らかになった。だが、後者は当時の資本主義がもたらす競争・淘汰と社会の分断の是正を志向したのに対して、前者はそれと反転した志向性を帯びた点において重要な差異がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は第一に、1970-80年代の日本に勃興した公教育批判の諸実践とそこにみられる「自由」をめぐる教育思想の転回を、20世紀初頭の進歩主義教育思想が「social」概念に立脚しつつ展開した批判的実践との比較対照のもとに位置づける視座を提示したことである。第二に、文書資料-インタビュー-相互行為トランスクリプトを同一の分析地平に載せて検討する「概念の論理文法」分析を導入し、これまで教育理念・実践の機能分析に特化してきた教育社会学の領域に方法論的刷新をもたらした点である。前者には、現在進行中の社会起業家によるEdTechの学校現場への大規模導入の動向にも適用可能な社会的意義もある。

研究成果の概要（英文）： This study's purpose is to analyze the social perceptions underlying the criticism of public education system in Japan from the 1970s to the 1980s, and the beliefs that emotionally supported the social movements based on such criticism, by interviewing the people involved and using documentary data. From the results of the analysis, it is clear that the criticism toward various public education practices and the development in educational thoughts in Japan from the 1970s to the 1980s, were ambivalent in their orientation toward social inequality in a capitalist society. This criticism had the same ambivalence that was witnessed in the United States in the early twentieth century toward progressive education practices in relation to the concept of 'the social,' but with an important difference, in that, it was a reverse orientation.

研究分野：教育社会学

キーワード：社会学 公教育批判 理念・思想 実践

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 教育社会学の源流の一人であるデュルケームの『フランス教育思想史』は、教育の思想/理念と実践制度(化)とが絡みあう歴史的動態を社会構造の変動と関連づけつつ解明し、思弁的な教育学とは異なる教育の社会科学の分析課題を明示した。だがその後、20世紀アメリカ社会学の影響下で発展した現代教育社会学は、教育実践/政策の次元で自明視される思想/理念を「裏切って」帰結する機能の分析に特化し、思想/理念そのものの社会学的分析の蓄積は不十分である。その結果、公教育体系に重大な変更をもたらさうとする今日の教育改革が、どのような社会構想間の葛藤や妥協に主導されつつ進行しているかの分析に大きな弱点がある。

1970-80年代に公教育の拡大を支えた福祉国家が「危機」を迎えてから、その再編・流動化と並行して、NPOの活用や(準)市場化をも内実を含む「自由化」志向の教育改革が進展しているが、「新自由主義」という粗雑なラベル貼りでは現状批判以上の分析にはならない。現代社会学が後期近代への転機ともみなすこの時期の、福祉国家化の逆説的な帰結としての個人化(U. BeckやA. Giddensなど)や近代批判・ポストモダン思想の浸透には、「自由化」志向と順接する側面があるからである。教育領域における規範創出力は減退し、社会が目指すべき価値について複数の社会構想が錯綜・葛藤している状況だが(広田2009)併存する理念/思想間の異同や、それらがどのように輻輳し絡み合いつつ変動を促す動因となるかについての動態を見通すことができていない。

(2) 本研究の着想は「個別化・個性化教育の定着・展開過程と社会的効果の思想史的意義に関する研究」(平成21~23年度若手B:代表・森直人)と「教育実践開発の継承・普及プロセスに関する社会学的研究」(平成26~28年度基盤C:同上)との総合の上にある。1970-80年代の愛知県東浦町で誕生・展開した個別化・個性化教育は、当時の画一化・硬直化した一斉授業中心の学校教育に対する強烈的な批判に立脚していたが、同様の思想的基層を有する諸実践の運動/事業化はむしろ公教育体系の外側でこそ発展する。それらを同時代的に簇生した教育思想として捉え、同一の俎上に載せたうえで、それが生み出した理念と実践の諸相を社会構造の変動と関連づけつつ分析する視角をもった研究はこれまでにない。

## 2. 研究の目的

福祉国家化と連動した公教育の拡充は、高校進学率が9割に達する1970-80年代には転機を迎え、「自由化」「多様化」へと向かう政策局面に入る一方で、同じ時期に画一化・硬直化した公教育を鋭く批判する諸実践が勃興する。本研究は1970-80年代の公教育批判の運動/事業を担った関係団体の文書資料収集調査と関係者へのライフヒストリーの聞き取り調査、さらに現在まで継続されている教育/支援実践の観察調査を総合することにより、当時の実践の基底にあった社会認識・社会批判と、実践の運動/事業化を情動的に支えた信念とを析出することを目的とする。具体的には、公教育内部における教育実践改革運動としての個別化・個性化教育、公教育体系の外部において、欧米経由のオルタナティブ教育から不登校児童生徒の受け皿へと重心をシフトさせていったフリースクール運動、同じく公教育の外部において、学習塾のベンチャー経営から事業グループ化を達成した教育・受験産業の事業化の動き、の三者を対象とする。そのうえで、そこに認められる教育思想の転回の歴史的意義を、日本の公教育が大衆教育局面に入ってから、従来の公教育の枠組みを揺るがす胎動が本格化するまでの1世紀以上におよぶスパンのもとに位置づける。

## 3. 研究の方法

(1) 公教育批判の運動/事業の実践を可能にした概念・理念の社会学的分析を行う本研究では、以下の対象と調査データをもとに、社会学的概念分析の手法を駆使した分析を行う。

### 【対象】

公教育内部における教育実践改革運動としての個別化・個性化教育  
公教育体系の外部において、欧米経由のオルタナティブ教育から不登校児童生徒の受け皿へと重心をシフトさせていったフリースクール運動  
同じく公教育の外部において、学習塾のベンチャー経営から事業グループ化を達成した教育・受験産業の事業化の動き

### 【調査】

- ) 公教育批判の運動/事業を担った関係団体の文書資料収集調査
- ) 公教育批判の運動/事業を担った関係者へのライフヒストリーの聞き取り調査
- ) 現在まで継続されている教育/支援実践の観察調査

(2)本研究は、エスノメソドロジーと I. Hacking の歴史的な存在論の架橋を意識しつつ前者の扱うデータ・資料の拡張にむけて展開されてきた社会学的概念分析の方法論的検討の議論と、そこでの実証の蓄積とを参照する。そのうえで、文書資料-インタビュートランスクリプト-相互行為トランスクリプトの 3 種の資料・データ群を同一の分析地平に載せて検討する「概念の論理文法」分析を採用する。人びとが用いる概念やカテゴリーの諸要素が、どのような概念/カテゴリー集合における結びつきのもとにあるのか、その網の目を丁寧に記述していくなかで、人びとのいかなる概念の組織化の方法が個々の実践を可能にしているかを明らかにする。

#### 4. 研究成果

検討の結果、以下のことが明らかとなった。

(1) 一般に日本の不登校児童生徒の受け皿としてのフリースクールが誕生するのは 1980 年代半ばとされるが、1970 - 80 年代には欧米発のオルタナティブ教育や障害児福祉や療育実践などを含む、公教育外部に存在したもっと多様な実践が「フリースクール」という名称のもとに混在・共存していた。また、市場原理のもとに置かれた教育産業の事業者のなかにも、市民社会的価値への志向や福祉ベースの実践の萌芽が色濃く潜在していた。そうした萌芽は 21 世紀に入ってから、学習塾など教育産業として出発したのち NPO 等への転換を果たしている多様な事業者によってさらなる具現化・多様化を遂げている。こうした営利企業と非営利団体との境界は、教育理念/実践の面でも人的つながりのうえでも、相互浸透的/還流的であること、そしてその歴史的淵源は 1970 - 80 年代に簇生した公教育批判の諸実践のなかに見出せることを明らかにした。

(2) 2010 年代に入り、1980 年代半ばに誕生した不登校児童生徒の受け皿としてのフリースクールを中核として、公教育制度からこぼれ落ちる人びとに「居場所」や学習機会を提供してきた公教育外部の「多様な学習機会」や支援の場を内部化しようとする社会運動 = 政策過程が顕在化した。こうした教育供給主体の多元化に向けた動きは、準市場化をめざす教育政策の動向に一方的に規定されたものなどではなく、福祉領域における教育重視の政策と連動しつつ、上記(1)に指摘したような実態を歴史的基底とする、長く継続的な過程の一面として可能になったものであることを明らかにした。

(3) 1970 - 80 年代にみられた公教育批判の諸実践に特異な共通性として、同時代に成立していた「総中流」社会認識を背景に、「画一的」な「学校」への「批判」が、「同質的」な「社会」の自明視と、その「改革」としての差異化の必然視を召喚する概念連関によって無媒介に直結されていた点が明らかになった。「総中流の達成」を前提にした政策構想と「未完の総中流」を前提にしたそれとの対立的な共存が福祉国家の構築/再編をめぐる政治イデオロギー的布置をなす時代背景のもとで、本研究が対象とした公教育批判の諸実践は 上記(1)で指摘した「市民社会的価値への志向や福祉ベースの実践の萌芽」にもかかわらず 20 世紀日本に形成された教育 = 福祉レジームのその後の流動化をもたらす有力な動因のひとつとなった可能性を見出した。

(4) これらの教育思想・理念と批判的社会認識にもとづく諸実践が有した歴史的意義を 19-20 世紀転換期に日本の公教育システムが確立されて以降の 1 世紀以上にわたる時間軸に位置づける理論的・分析的作業の結果、20 世紀初頭のアメリカにおける進歩主義教育・社会的再構築派が「the social」概念に立脚しつつ展開した批判的実践を比較参照する視座の必要性が示された。進歩主義教育思想が内部に子ども中心主義/社会的再構築/効率主義の変異をはらみつつ展開したのと同様に、20 世紀後半の福祉国家の「危機」から再編に向かうなかで「総中流」社会認識にもとづいた教育 = 社会変革の諸実践は、進歩主義教育の批判的実践が「the social」概念との関連で有した意味合いと同様の両義性を帯びるものであったことを明らかにした。ただし、前者が当時の資本主義がもたらす競争・淘汰と社会の分断への批判を志向していたのに対して、後者はそれと反転した方向の批判的社會認識に駆動されることとなった。この知見は、2010 年代以降現在進行中の社会起業家による EdTech の学校現場への大規模導入の諸事例にも適用可能な側面を有するといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 森 直人	4. 巻 12(1)
2. 論文標題 近現代日本の国家・社会と教育の機能	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 12-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森 直人
2. 発表標題 近現代日本の国家・社会と教育の機能
3. 学会等名 社会政策学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森直人・知念渉・金子良事
2. 発表標題 学校内部に「居場所」を取り込む 多様なアクターによる実践の可能性と課題
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森直人
2. 発表標題 「教育機会確保法」の歴史的展望 長く継続的な過程の一局面
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森直人
2. 発表標題 公教育の再編と子どもの福祉 「多様な教育機会」の視点から
3. 学会等名 日本教育学会第76回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小山儀秋・竹内淑子監修	4. 発行年 2019年
2. 出版社 黎明書房	5. 総ページ数 147
3. 書名 教科の一人学び「自由進度学習」の考え方・進め方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------